

論点等説明シート

事業名	幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備					
予算の状況 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	予算額(補正後)	406	395	299	296	
	執行額	345	379	181		
	執行率	85%	96%	61%		

事業についての論点等

(事業の概要)

- 職業能力評価基準の整備・活用促進
 - ・業界団体と連携して企業調査・職務分析を実施し、職業能力評価基準を策定
 - ・人材育成やマッチングのためのツール作成
 - ・専門家(企業の人事・労務担当者やキャリアコンサルタント等)向けセミナー等の開催
- 認定社内検定の拡充・普及促進
 - ・社内検定の拡充・普及に向けた経験交流会の開催等
 - ・企業への支援体制の整備(コンサルタントの配置等)
- 業界検定スタートアップ支援(30年度限り)
 - ・技術的支援等に資するオペレーションマニュアルの作成等

【実施主体】

民間団体

【実績】

《職業能力評価基準関係》

- ・職業能力評価基準策定件数 54業種、業種横断的な事務系職種 9職種(30年4月現在)
- ・HP掲載の職業能力評価基準のアクセス件数 85,799件(29年度)※
- ※職業能力評価基準ポータルサイトの運用が開始された平成29年6月以降の実績
- ・職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や人材育成制度、従業員の募集採用活動が改善された(される見込み)企業の割合 67%(29年度)

《認定社内検定関係》

- ・社内検定の認定に向けて支援対象となった企業数 93社(29年度)(参考:29年度目標数 80社)
- ・28年度に認定社内検定支援対象となった企業(48社)のうち実際に認定を申請した企業数 4社(29年度)(新規認定申請2社、変更認定申請2社)
- ・社内検定の認定を受けている企業数 49社(30年4月1日現在)

(論点)

- ①職業能力評価基準について、企業の活用実態の把握が十分でなく、企業が人事評価・人材育成・採用に活用するにあたり、自社のニーズに合わせて職業能力評価基準をカスタマイズするための支援が十分に対応できていないことから、業界での活用が進んでいないのではないかと懸念。
- ②認定社内検定における活動実績(アウトプット)としている支援対象企業数は目標を達成しているものの、平成29年度中に、認定申請に至った企業数はそのごく一部である。これは、要因分析や支援のあり方の検討が必要ではないかと懸念。